

件名	地域における福祉の困りごと相談支援体制強化事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
89,740		32,475	0	0	0	57,265

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 165 ページ

「8050問題」や「ダブルケア」、「ヤングケアラー」など、複雑化・複合化した福祉の困りごとを抱えている方が公的支援へつながることができず、社会的に孤立し、生活に困窮するということが問題になっています。また、こうした困りごとを抱えている方と支援機関をつなぐ役割は、これまでその一翼を民生委員・児童委員が担ってきましたが、成り手不足が顕在化しています。こうした課題に対応し、支援が必要な方を早期に適切な相談支援機関につなげ、必要な支援を迅速に行うことができるよう、市では、「地域福祉コーディネーター」を配置し、地域における包括的な相談支援を行っています。

2024年度は、配置する地域を拡大し、地域における福祉の困りごと相談支援体制の強化を図ります。

【事業の内容】

引き続き堺地域及び鶴川地域で事業を実施するとともに、新たに2024年10月から忠生地域及び南地域に地域福祉コーディネーターを配置し、以下の支援事業を実施します。

①潜在的な相談者への継続したアウトリーチ支援

地域の様々な支援関係者との連携を通じて、支援が必要な方々の情報を把握し、適切な支援機関につながります。支援の必要性を認識されていない方などに対しては、定期的、継続的に関わり続け、本人や家族との間で関係性を構築したうえで、支援機関につなぐアウトリーチ支援を行います。

②支援機関の役割分担の調整

本人や家族が抱える課題を整理したうえで、関係する支援機関を集めてサポート会議を開催し、支援機関の役割分担を調整します。

③社会への参加支援及び地域づくり支援

NPO法人等の地域団体に働きかけ、協働して社会への参加支援を行います。また、新たな地域資源の開拓や既存の地域資源の拡充など、地域づくり支援を行います。

④福祉・保健の各分野を横断した困りごと相談

活動拠点に相談窓口を設置し、福祉・保健の各分野を横断した困りごと相談を行います。

【スケジュール】

年度	2024											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	堺地域及び鶴川地域の事業実施・評価・改善											
	忠生・南地域の関係機関との事業の運用調整			忠生・南地域への事業の広報・周知			忠生・南地域での事業実施					

【主な事業費】

地域福祉コーディネーター業務委託料 88,908 千円

【特定財源】

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国 3/4 など) 32,475 千円

問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 深沢	電話	724-2133
------	-----------------	----	----------

件名	避難行動要支援者避難支援体制整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
12,037		0	4,500	0	253	7,284

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 165 ページ

市では、高齢者や障がい者が犠牲となっている 2018 年西日本豪雨等、近年の災害状況を受け、発災時の対応を喫緊の課題と捉え、避難行動要支援者^{※1}の避難支援体制の整備を進めています。

災害対策基本法の一部改正(2021年5月20日施行)において、「市町村長は避難行動要支援者の個別避難計画^{※2}の作成に努める」ことが位置付けられました。また、国の取組指針では、改正法施行からおおむね5年程度(2026年度)で、優先度の高い方^{※3}の個別避難計画を作成することが求められており、市としても、計画作成に向けた検討を行っています。

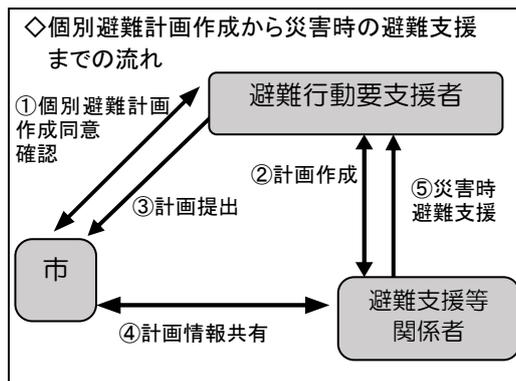
※1 高齢者や障がい者などのうち、災害時に自ら避難することが困難で避難行動に特に支援を要する方
(2023年度町田市内対象者：約9,200人)

※2 避難行動要支援者を誰が支援して、どこに避難するかを定めた個別の計画

※3 ハザードの状況や対象者の心身の状況などにより、優先して個別避難計画の作成が必要とされる方

【事業の内容】

2024年度は、鶴川地区をモデル地区とし、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を開始します。計画作成の中で得たノウハウや課題、関係者の意向等を整理し、2025年度以降、全市的に計画作成を展開するために、個別避難計画の作成方法や様式等の見直しを行います。また、専門職向けの説明会と地域向けの説明会を行います。さらに、計画作成方法がわからない要支援者や周囲に対し計画作成や避難支援を求められない人のため、相談窓口を設置します。



【スケジュール】

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
鶴川地区での優先度の高い方の個別避難計画作成	全市で優先度の高い方の個別避難計画作成		優先度の高い方以外の個別避難計画作成
避難支援等関係者との協議・説明会等の開催			
個別避難計画の作成方法や様式等の見直し			
個別避難計画作成相談窓口の設置			

【主な事業費】

避難行動要支援者避難支援体制整備支援業務委託料	5,555千円
個別避難計画作成支援委託料	4,000千円
避難行動要支援者名簿管理システム使用料	1,782千円

【特定財源】

地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2)	4,500千円
まちだ未来づくり基金繰入金	253千円

問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 深沢	電話	724-2133
------	-----------------	----	----------

件名	地域介護予防活動支援事業（介護保険事業会計）					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
117,506		28,166	14,688	0	58,495	16,157

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 185 ページ

町田市の高齢化率は2023年12月現在で約27%（高齢者人口約117,000人）であり、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には、約36%（高齢者人口約143,000人）に達する見込みです。高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活をするためには、健康であることや地域とのつながりが大切になります。このため、それぞれの身近な場所で介護予防への取組や社会参加することができる環境づくりを行います。

【主な事業の内容】

- ①各高齢者支援センターに地域介護予防推進員を配置し、地域の介護予防活動を推進します。
- ②「町トレ」を始めとした、介護予防活動を行うグループの立ち上げや活動継続の支援に取り組みます。
- ③市内の登録施設で行われるボランティア活動にポイントを付与し、商品券等で還元を行うことにより、ボランティア活動への参加を促す「いきいきポイント制度」を推進します。
- ④介護予防に関する普及啓発等の活動を行う「介護予防サポーター」の養成及び活動の支援を行います。
- ⑤外出が困難なために、介護予防活動を行うグループに参加できない方を対象に、自宅でできる簡単な体操「家トレ」の冊子を配布する等により普及啓発を進め、高齢者のフレイル予防を推進します。

年度	2024											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①地域介護予防推進員	各地域にて介護予防講座・イベント・教室等（各支援センターごとに通年で企画・実施）											
②「町トレ」支援	「町トレ」グループの立ち上げ及び活動継続の支援（通年）											
③いきいきポイント制度	登録研修会（毎月実施）											
	活動ポイントの還元（随時実施）											
④「介護予防サポーター」養成	養成講座の実施 第1期 → 第2期 → 第3期											
	介護予防サポーターの活動支援（通年）											
⑤「家トレ」普及啓発	冊子の配布及びホームページ等による普及啓発（通年）											

【主な事業費】

①地域介護予防推進員事業業務委託料	68,400 千円
②「町トレ」育成・支援業務委託料	2,484 千円
③いきいきポイント事業業務委託料	9,297 千円
④介護予防サポーター養成講座業務委託料	705 千円
⑤「家トレ」冊子印刷製本費	619 千円

【主な特定財源】

地域支援事業交付金（国 2/10）	23,501 千円
地域支援事業交付金（都 1.25/10）	14,688 千円

問合せ先	いきいき生活部 高齢者支援課長 早出	電話	724-2146
------	--------------------	----	----------

件名	無電柱化推進事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
323,273		48,015	96,871	134,000	2,485	41,902

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 235 ページ

良好な景観の創出、安全で快適な通行空間の確保、防災機能の強化を図るため、2020年3月に策定した町田市無電柱化推進計画に基づき、事業効果の高い既設道路及び事業効率の高い新規整備路線において無電柱化を行います。

【事業の内容】

①町田 623 号線(消防署前)

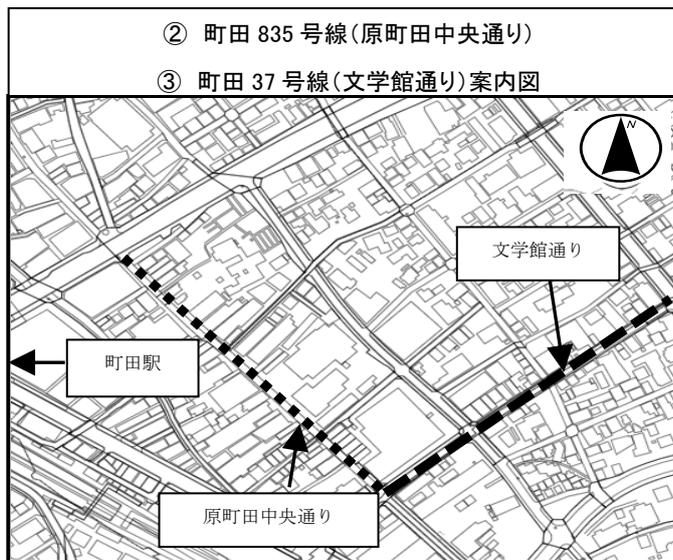
防災機能の更なる向上を図るため、2024年度は2023年度に引き続き電線共同溝及び道路改良工事を行い、2026年度の整備完了を目指します。

②町田 835 号線(原町田中央通り)

景観の向上及び商業の活性化のため、2024年度は2023年度に引き続き電線共同溝の整備工事を行い、2029年度の整備完了を予定しています。

③町田 37 号線(文学館通り)

中心市街地から芹ヶ谷公園へのアクセス路の1つであり、商業の活性化に寄与するため、無電柱化を行います。2024年度は電線共同溝及び道路詳細設計を行い、2029年度の整備完了を予定しています。



【主な事業費】

①整備工事費(街築・伐採、電線共同溝)	165,673 千円
②整備工事費(電線共同溝)	102,400 千円
③詳細設計委託料(電線共同溝)	27,000 千円

【特定財源】

①②無電柱化推進計画事業費補助金(国 5.5/10)	48,015 千円
①②③道路橋梁費補助金(都 4.5/10 など)	70,871 千円
②③道路整備事業債	134,000 千円

問合せ先	道路部 道路整備課長 市川	電話	724-1122
------	---------------	----	----------

件名	異業種・異分野連携による新たな価値創出事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
25,000		12,500	0	0	0	12,500

II 部別予算概要説明書 216 ページ

【事業の背景・目的】

市では、「町田市産業振興計画 19-28」に基づき、事業者の事業を“拡げる”チャレンジを促進するため、異業種・異分野による連携のきっかけづくりや、連携で生まれた新商品・新サービスの開発支援など、新たな価値の創出に取り組む事業者を支援しています。



現在、市内の複数の飲食事業者等(10社

30 店舗経営)が 2023 年 6 月に株式会社を立ち上げ、市内農業者との農商連携により、地域の人材・資源・資金を活用し、町田産のホップや大麦を一部使用したクラフトビールの醸造、販売卸及び醸造設備を併設した飲食店による、新たなビジネスを立ち上げる事業(※)を計画しています。

地域資源や人材等を活用し、新たなチャレンジに取り組む事業者を支援することで、新商品開発や販路拡大等をはじめ、雇用の創出や、中心市街地の賑わい、さらにはシティプロモーションなど、地域経済の活性化につなげます。

(※)この事業は、市制 60 周年に、市が実施した「まちだ〇ごと大作戦 18-20+1」の作戦会議で、人と人のつながりによるアイデアから生まれました。食と農の連携によるアイデアが、人と人をつなぎ、町田産の新商品を生み出すとともに、訪れる人に特別な時間や体験を提供し、町田ブランドを発信する、夢の実現に向けた事業です。

【事業の内容】

「町田市産業振興計画 19-28」に基づき、異業種・異分野の連携により、新たな価値の創出に取り組む事業者のチャレンジを支援し、町田市の地域経済循環を促進するため、国の交付金を活用し、初期投資費用(醸造設備等)の一部を補助します。

【スケジュール】

	2024年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月～3月
民間事業者のクラフトビール事業	交付金申請 交付決定		店舗準備		ビアレストラン オープン		
			各種許可手続き		ビール販売 開始		
	販売促進PR活動(SNS等)、イベント						

【事業費】

地域経済循環創造事業補助金 25,000 千円

【特定財源】

地域経済循環創造事業交付金(国 1/2) 12,500 千円

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 村上	電話	724-2129
------	-----------------	----	----------

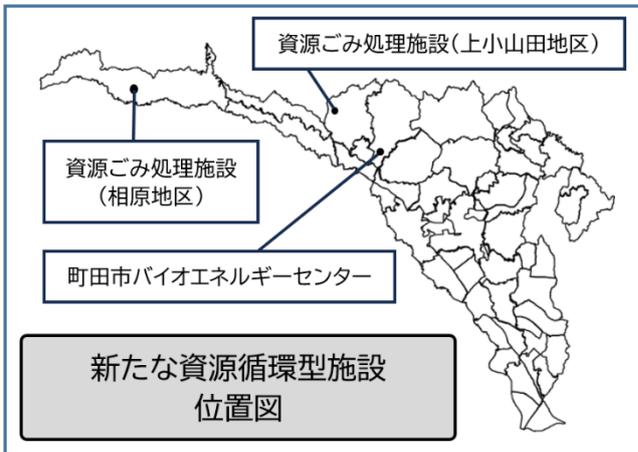
件名	循環型施設整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,022,922		131,000	0	1,160,000	210,249	521,673

II 部別予算概要説明書 225 ページ

【事業の背景・目的】

「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源を有効に利用する循環型社会の構築に向けて、老朽化したごみ処理施設に代わり、資源循環型施設を分散して配置していきます。

2022年1月に町田市バイオエネルギーセンター（焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設）が稼働し、今後は資源ごみ処理施設（容器包装プラスチック、ビン、カン等）を市内2箇所（相原地区、上小山田地区）に整備します。



【事業の内容】

1 町田市バイオエネルギーセンター

2017年度から工事に着手し、2022年1月に稼働しました。2024年度は旧清掃工場を解体し、ストックヤード棟の建築工事を進め、2024年9月に事業完了を予定しています。

<事業概要>

事業名	町田市熱回収施設等(仮称)整備運営事業
施設名称	町田市バイオエネルギーセンター
建設地	下小山田町 3160 番地(町田リサイクル文化センター敷地内)
面積	敷地面積：約 77,000 m ² 延床面積：工場棟約 17,000 m ² 、管理棟約 5,200 m ²
事業方式	施設の設計・建設・解体及び約 20 年間の運営を包括的に委託する DBO 方式
業務概要	施設整備業務：設計・建設・解体(既存施設)(2016年12月～2024年9月) 施設運營業務：運営管理・維持管理(2022年1月～2041年3月)
施設概要	熱回収施設(焼却施設)：ストーカ方式 258t/日(129t/日×2炉) バイオガス化施設：乾式高温メタン発酵 50t/日 不燃・粗大ごみ処理施設：機械選別・手選別 47t/5h

【スケジュール】

年度	2016	2017	2018	2019~2020	2021	2022	2023	2024	~2040
町田市バイオエネルギーセンター	★契約	設計		施設整備工事		●稼働			
		造成工事				旧工場棟解体工事 ストックヤード棟整備等		●整備事業完了	
		旧管理棟等 解体工事							



2 資源ごみ処理施設(相原地区及び上小山田地区)

相原地区の資源ごみ処理施設は、2028 年度中の稼働を目指し、用地取得、生活環境影響調査等を進めます。上小山田地区の資源ごみ処理施設は、2026 年度からの用地取得に向け、地権者や関連事業者と調整のうえ、用地測量を進めます。

【主な事業費】

1 町田市バイオエネルギーセンター整備工事費	1,123,550 千円
(2016～2024 年度債務負担行為事業 総事業費 31,431,164 千円)	
工事監理委託料	66,650 千円
(2016～2024 年度債務負担行為事業 総事業費 292,780 千円)	
2 資源ごみ処理施設(相原地区及び上小山田地区)	
用地購入費(相原地区)	164,000 千円
物件補償料(相原地区)	341,064 千円
生活環境影響調査等委託料(相原地区)	38,093 千円
測量委託料(上小山田地区)	13,348 千円

【特定財源】

循環型社会形成推進交付金(国 1/3)	131,000 千円
廃棄物処理施設整備事業債	1,160,000 千円
廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	210,249 千円

問合せ先	環境資源部 循環型施設整備課長 田中	電話	724-4384
------	--------------------	----	----------

件名	障がい者差別解消推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,787		0	440	0	0	1,347

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 167 ページ

市では、障がいを理由とする差別がない共生社会の実現を目的に、広く市民や事業者に対し、障がい者差別の事例や合理的配慮の具体例、差別相談の窓口等について、周知啓発の取組みを進めています。

障がい者への差別をなくし、誰もがともに生きる社会をつくるためには、社会に存在する様々な障壁や、障がいに対する誤解や偏見をなくしていく必要があります。市や事業者だけでなく、市民一人ひとりまで、障がいについて理解し浸透していく取組みを行い、共生社会の実現を目指します。

【事業の内容】

2024年10月に「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」を施行(予定)し、この条例に基づく「町田市障がい者差別解消調整委員会」を設置するなど、さらに障がい者差別解消の取組みを進めます。

① 条例内容や合理的配慮の周知啓発

条例内容や合理的配慮のリーフレットやガイドブックを作成するなど、広く周知啓発を行います。

② 障がいや障害の社会モデルに関する理解促進

障がいや障害の社会モデルに関する理解を深めるために、市民・事業者向けの講座や勉強会を開催します。また、市の職員向けの研修を実施します。

③ 町田市障がい者差別解消調整委員会の設置

障がい者差別の紛争解決のため、市長の附属機関として設置します。市に差別相談に関する助言又はあつせんの申立てがあった際に、助言又はあつせんの内容を検討して市長に答申します。

④ (仮称) 町田市障がい者差別解消支援協議会の設置

障がい者差別解消の取組みを推進するため、障害者差別解消法に基づく会議体として設置します。関係機関相互の連携の下、障がい者差別解消の取組みを円滑に行うための協議を行います。

【スケジュール】

年度	2024												2025	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
条例	周知啓発・理解促進						●施行	周知啓発・理解促進						
								会議体設置						

【主な事業費】

① 冊子等作成委託料	974 千円
② 講座等講師謝礼	108 千円
③ 町田市障がい者差別解消調整委員会委員報酬	118 千円
④ (仮称) 町田市障がい者差別解消支援協議会委員謝礼	425 千円

【特定財源】

① 障がい者施策推進包括補助事業費補助金(都 1/2)	440 千円
-----------------------------	--------

問合せ先	地域福祉部 障がい福祉課長 金子	電話	724-2147
------	------------------	----	----------

件名	共創プラットフォーム推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
12,564		0	0	0	0	12,564

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 144 ページ

町内会・自治会をはじめとする地域の様々な団体がつながるネットワーク「地区協議会」や、地域団体の組織運営を支援する「町田市地域活動サポートオフィス」の設立により、市と地域との協働による地域社会づくりが着実に進んできました。複雑・多様化する市民ニーズや地域課題に引き続き対応するためには、これまで築いてきたつながりを更に広げ、様々な主体が地域に関わる必要があります。

さらに、コミュニケーションの多くにデジタル技術が活用され、特に若年層では SNS を通して人とつながり、生活の多くの場面で SNS を活用することが日常になっています。若年層の人々にも地域を知ってもらい地域のつながりを広げていくためには、デジタルを活用した取り組みが必要です。

「町田市地域ホットプラン」に基づき、地域のやりたいことの実現、地域課題の解決、地域活動の新規創出や既存活動の支援を行う、デジタルを活用した「共創プラットフォーム」の構築を推進します。

【事業の内容】

① 「寄り合い-The YORIAI-」の実施

地域の課題解決・魅力向上につなげるため、地区協議会と連携して「寄り合い-The YORIAI-」※を実施します。また、各寄り合いに参加された方や、地区協議会等地域で活動している方が対話をする事で新たなつながりのきっかけとなるよう全市的な寄り合いを実施します。

※寄り合い-The YORIAI-…地域、企業、行政等の多様な主体が地域課題解決に向けたアイデアを持ち寄り、その地域課題を自分ごととして共感したひとが話し合い、行動につなげる場

② 地区協議会支援

市内全 10 地区に設立されている地区協議会に対して、活動拠点の確保、補助金の交付や運営の支援を継続して行います。

③ 地域のデジタル化プロジェクト支援

町内会・自治会の回覧や、町内会・自治会への加入・未加入にかかわらず地域情報をオンラインでやりとりできる、町内会・自治会システム「いちのいち」の活用を引き続き促進します。災害時にシステム登録者の安否確認情報や、地域に密着した避難情報等を速やかに共有できるようになります。

【スケジュール】

年度	2024											
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
①寄り合い -The YORIAI-	相談受付											
	第1回			第2回			第3回					
	各地区協議会の実施事業の決定											
②地区協議会支援	地域の課題解決・魅力向上に向けた取り組みの実施											
③デジタル化支援	町内会・自治会システム活用支援・利用登録促進											

【主な事業費】

①寄り合い実施業務委託料	500 千円
②地区協議会補助金	10,000 千円
③町内会・自治会システム使用料	2,003 千円

問合せ先	市民部市民協働推進課長 横山	電話	724-4358
------	----------------	----	----------

件名		男性HPVワクチン接種事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,195			0	4,018	0	0
【事業の背景・目的】		Ⅱ 部別予算概要説明書 194 ページ				
<p>2020年に、4価HPVワクチンの効能・効果について、前がん病変(がんになる手前の状態)を含む肛門癌(男女)及び尖圭コンジローマ(男性)の予防に対する適応拡大が承認され、新たに男性も予防接種が可能となりました。</p> <p>この予防接種は公費対象外の任意接種であり、接種費用1.5～2万円/回程度です。</p> <p>市民の疾病予防と健康増進を目的として、男性のHPVワクチン予防接種に対する助成を7月から開始します。</p>						
【事業の内容】						
男性へのHPVワクチン任意予防接種にかかる費用の全部を助成します。						
対象者	中学1年生～高校1年生(相当)の男性市民(約8千人)					
対象ワクチン	4価HPVワクチン(ワクチン名:ガーダシル)					
接種回数	3回					
接種見込	159人(477回接種)					
自己負担額	無料					
接種場所	市内指定医療機関					
周知方法	広報まちだ、町田市ホームページ					
【主な事業費】						
男性HPVワクチン予防接種委託料						7,995千円
システム改修委託料						2,178千円
【特定財源】						
HPVワクチン男性任意接種補助(都1/2など)						4,018千円
問合せ先	保健所 保健予防課長 福島			電話	725-5422	

件名	地域コミュニティに関する共同研究事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
8,000		0	0	0	0	8,000

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 144 ページ

新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の縮小、民生委員や消防団員などの担い手の減少などにより、地域コミュニティが希薄化し、これまで地域の助け合いで解決してきた問題が、行政ニーズに変わる傾向が加速しています。

今後、持続可能な地域社会をつくり、市民や地域団体、企業がそれぞれの持ち場で活動し、地域ぐるみで見守り合い、助け合える場づくりを目指すため、教育・研究機関と共同し地域コミュニティに関する研究を行います。

【事業の内容】

地域コミュニティが希薄化している原因や具体的な課題、町田市が直面している地域福祉や地域防災等の諸問題に対し、今後の地域コミュニティが果たす役割などについて検証するとともに、エビデンスに基づき、町田市各部の事業戦略の検討に寄与することを目的として2024年度・2025年度の2か年で大学との共同研究を行います。

【スケジュール】



【事業費】

共同調査研究負担金 8,000 千円

問合せ先	市民部 市民協働推進課長 横山	電話	724-4358
------	-----------------	----	----------

件名	デジタル化推進事業					
予算額（単位：千円）		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
一般会計：614,429	財源内訳	0	0	0	275,000	339,429
特別会計：15,000		0	0	0	15,000	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 101、187 ページ

国は、目指すべきデジタル社会の実現に向けて、迅速かつ重点的に実施すべき施策をまとめた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を、2023年6月に改定しました。また、都は、2030年代を見据えたDXの将来像を提示する「東京デジタル2030ビジョン」を、2023年9月に策定しました。

市では、これらの計画や、外部有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」の提言を踏まえ、デジタル技術を徹底活用した行政サービス改革を進めるために、3つの戦略からなる「町田市デジタル化総合戦略2023」を策定しました。

この戦略に基づき、行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革し、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。



「町田市デジタル化総合戦略2023」の表紙は画像生成AIを利用して作成しました

【事業の内容】

市民の利便性向上のための取組

<1-1 行政手続のオンライン化>

市民が、市役所窓口に出向くことなく、スマートフォン等でいつでもどこでも簡単に手続きを行えるよう、申請件数が多い手続を優先的に、年間75手続を目標にオンライン化します。

<1-2 「まちドア」の刷新>

目的のオンライン行政手続にスマートフォンから簡単にアクセスできるよう、市のオンライン行政手続ポータルサイトである「まちドア」を刷新します。加えて、利用者の意見のフィードバックを踏まえた改善や、ジェネレーティブAIを活用した機能拡充を行うことで、継続的に利便性向上を図ります。



まちドアの刷新イメージ

<1-3 町田市ホームページの刷新>

町田市ホームページを、スマートフォンでの閲覧や操作がしやすいデザインに刷新します。加えて、AI が自動収集した市内イベント情報を、キーワードや日程で検索できるサービスや、「やさしい日本語」への文章変換などの機能搭載を検討します。

市役所の生産性向上のための取組

<2-1 基幹業務システムの標準化>

市民生活と関連の強い、住民票や市税などの基幹業務で使用するシステムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムへ転換します。2024年度は、住民基本台帳業務、印鑑登録業務、健康管理業務の3システムについて標準化し、残りの17業務についても標準化の準備に着手します。

<2-2 ジェネレーティブ AI 等の利活用による業務効率化>

ジェネレーティブ AI を活用した業務効率化を推進します。また、デジタル技術を活用した業務改善の支援を行います。

【事業費】

1-1 オンライン行政手続申請様式作成支援委託料	1,128 千円
1-1 オンライン行政手続申請プラットフォーム使用料	9,401 千円
1-2 オンライン行政手続ポータルサイト運用保守業務委託料	15,000 千円
1-3 ホームページ管理システム改造委託料	30,000 千円
2-1 基幹業務システム標準化費用(一般会計分)	529,100 千円
2-1 基幹業務システム標準化費用(後期高齢者医療事業会計分)	15,000 千円
2-2 OAプラットフォーム利用料(ジェネレーティブAI)	10,000 千円
2-2 オンライン行政手続推進支援業務委託料	19,800 千円

【特定財源】

1-2, 2-2 多摩・島しょ行政手続のオンライン化・ 事務処理効率化推進事業助成金	40,000 千円
2-1 デジタル基盤改革支援補助金	250,000 千円

問合せ先

政策経営部 デジタル戦略室課長 間宮
いきいき生活部 保険年金課長 武藤

電話

724-4432
724-4027

件名	公共施設等マネジメント事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
41,909		0	0	0	0	41,909

II 部別予算概要説明書 102 ページ

【事業の背景・目的】

市では、多くの公共施設が老朽化しており、更新の時期を迎えつつあります。さらに、人口や市税収入が減っていく中で、施設総量を圧縮しながらも社会状況の変化や市民ニーズを捉えた公共サービスの維持・向上を図ることが求められています。2018年6月には「町田市公共施設再編計画」（以下、「再編計画」と言う。）を策定し、2026年度までの取り組みを「短期再編プログラム」と位置づけました。単に施設を減らしコストダウンを図るのではなく、施設を多機能化・複合化するとともに、民間事業者とのコラボレーションによる新たな価値の創出を図りながら、「公共施設・公共空間のより良いかたち」の実現を目指します。

【事業の内容】

①第2期再編プログラム策定に伴う再編計画の見直し

再編計画の見直しに向けて、2027年度から2036年度までの公共施設の集約・複合化等の具体的な取り組み内容を示す「第2期再編プログラム」の検討に着手します。2024年度は、現状と課題を整理のうえ、庁内横断的な検討・調整を図りながら、施設機能別の方向性等を検討します。



②（仮称）新保健施設の整備等

「町田市町田駅周辺公共施設再編構想」（2022年3月策定）に掲げる再編プロジェクト「2つの保健施設の集約」については、健康福祉会館で現在提供している母子保健機能等を（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設へ移転・複合化することを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応で明らかになった課題等から改めて保健所機能の最適な配置を検討・整理し、導入機能を見直します。

そのうえで、近接する2つの保健施設（健康福祉会館、保健所中町庁舎）の老朽化に伴う更新について、最適な設置場所、事業手法等を検討・整理し、新保健施設として整備します。

2030年度の供用開始に向けて、整備基本計画を策定します。

（仮称）新保健施設への集約を検討している機能

施設名	主な機能
健康福祉会館	歯科健診、歯科保健、休日応急歯科・障がい歯科診療、
保健所中町庁舎	精神保健、難病保健、食育、栄養表示、愛護動物、環境衛生、食品衛生等

※ 健康福祉会館で提供している母子保健機能及び休日・準夜間小児救急診療は、（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設へ移転・複合化することから、新保健施設への導入機能検討に向けた保健所機能の最適な配置等の検討対象からは除外しています。

③学校跡地の活用

学校跡地は、地域住民にとって身近な場所として、多くの機能を有していることを踏まえ、その活用にあたっては、地域住民との対話を重ねながら丁寧に検討を進めていきます。

学校跡地の活用の方向性を示す基本計画の策定に向け、地域住民等を対象としたワークショップや、アンケート調査等を実施し、市民や民間事業者等との対話を重ねながら、活用に向けた検討・調整を進めます。

【スケジュール】

2024 年度のスケジュール(月次工程)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
①再編計画見直し	現状と課題の整理							●整理完了	施設機能別の方向性(案)等検討				
②新保健施設の整備等	基本計画検討												策定●
③学校跡地の活用	学校跡地活用に関する基本計画検討												

2024 年度以降のスケジュール(年次工程)

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
①再編計画見直し	現状課題整理	方針・取組等検討		●改定			
②新保健施設の整備等 ※PFI手法の場合	基本計画策定	公募準備	公募・契約	設計・建設工事			●供用開始
③学校跡地の活用	基本計画検討		●基本計画策定		学校跡地の活用		

【主な事業費】

①町田市公共施設再編計画改定検討支援業務委託料	17,017 千円
②(仮称)新保健施設整備基本計画策定支援業務委託料	15,829 千円
③学校跡地活用検討支援業務委託料	6,666 千円

問合せ先

政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 田中

電話

724-2103

件名	公共施設等維持保全事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,880,900		251,976	106,290	1,517,000	845,296	160,338

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 123、234、248、249、288 ページ

市の公共施設は、その半数以上が築30年以上で大規模改修が必要な時期を迎えており、老朽化した施設の安全性確保と、快適な使用のため維持保全が必要です。

また、2018年度に策定した町田市公共施設再編計画では、既存施設をすべて維持した場合に2018年度から2055年度までにかかる市有建築物の維持管理費用は1年間で約89億円と試算しており、財政負担の増加が予想されます。

このため、公共施設再編により施設総量を圧縮するとともに、維持する建物については建築年数や劣化状況をふまえ計画的に改修を行い、施設の安全性の確保や、財政負担の軽減・平準化を図ります。

【主な事業の内容】

1 市有建築物全般 事業費 990,944 千円

<総合体育館(1990年築)>

2027年度に実施予定の大規模改修に先立ち、構造躯体に関する劣化診断等の調査を行います。また、剥落の恐れがある外壁等については、実施設計を行い、早期に改修します。工事期間中、安全確保のため一部通行の制限などを行います。施設は通常どおり運営する予定です。

【工事等予定期間】	調査等委託(劣化診断)	2024年5月～2024年12月
	実施設計委託(外壁補修等)	2024年5月～2024年10月
	外壁等工事	2025年1月～2025年8月

【事業費】	調査等委託料(劣化診断)	39,930 千円
	実施設計委託料(外壁補修等)	7,348 千円
	改修工事費(外壁補修等)	45,522 千円

(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 123,189 千円)

【特定財源】	公共施設整備基金繰入金	90,000 千円
--------	-------------	-----------



<総合体育館>

<堺市民センター(1983年築)>

屋上防水、外壁、電気設備、給排水衛生設備等を改修します。工事期間中、行政窓口は運営しますが、会議室等の施設貸出は休止します。また、堺図書館及びふれあいけやき館は規模を縮小して運営します。

【工事予定期間】 2024年10月～2025年12月

【施設貸出休止予定期間】 2024年11月～2025年12月
(行政窓口は運営します)

【事業費】	改修工事費	215,428 千円
-------	-------	------------

(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 571,692 千円)

【特定財源】	地域センター整備事業債	161,000 千円
--------	-------------	------------



<堺市民センター>

問合せ先

財務部 営繕課長 原田

電話

724-1293

2 学校施設 事業費 1,168,219 千円

〈校舎等の改修〉

建築後30年以上経過し、老朽化している校舎等を維持保全するため改修等を行います。2024年度は三輪小学校・相原小学校の外壁及び屋上防水等の改修工事、町田第一中学校(体育館・プール棟)・鶴川中学校の空調設備及びプール設備等の改修工事、高ヶ坂小学校の屋上防水工事、相原小学校・小山田中学校の受変電設備改修工事を行います。

【主な事業費】	整備工事費	1,111,448 千円
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 259,386 千円	三輪小学校改修)
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 222,354 千円	相原小学校改修)
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 921,794 千円	町田第一中体育館プール棟改修)
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 830,494 千円	鶴川中学校改修)
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 150,821 千円	高ヶ坂小学校改修)
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 66,550 千円	相原小学校受変電設備改修)
(2024～2025 年度債務負担行為事業	総事業費 31,350 千円	小山田中学校受変電設備改修)
【主な特定財源】	学校施設環境改善交付金(国 1/3)	65,524 千円
	学校施設整備事業債	808,000 千円

問合せ先	学校教育部 施設課長 平川	電話	724-2174
------	---------------	----	----------

3 市営住宅 事業費 92,941 千円

忠生市営住宅(1・2号棟)の屋上防水工事等を行います。

【事業費】	施設等管理委託料	92,941 千円
【主な特定財源】	防災・安全交付金(国 4.5/10)	33,952 千円

問合せ先	都市づくり部 住宅課長 村田	電話	724-4269
------	----------------	----	----------

4 公園施設 事業費 50,500 千円

公園施設の安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図る観点から、2023年度に策定した公園施設長寿命化計画をもとに公園施設長寿命化対策工事を行います。

【主な事業費】	公園施設長寿命化対策工事	50,000 千円
【特定財源】	社会資本整備総合交付金(国 1/2)	15,000 千円
	都市計画事業債	28,000 千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新	電話	724-4397
------	-----------------	----	----------

5 道路・橋梁 事業費 578,296 千円

安全で快適に通行できるよう、道路の舗装補修工事等を行います。老朽化した橋梁やペDESTリアンデッキの点検や補修工事を計画的に行い、施設の長寿命化を図ります。

【主な事業費】	工事負担金(長津田車庫跨線人道橋)	342,672 千円
	機器等保守点検委託料	51,586 千円
	補修工事費(舗装補修工事費)	121,000 千円
【主な特定財源】	道路メンテナンス事業費補助金(国 5.5/10)	137,000 千円
	道路橋梁費補助金(都 3/10 など)	85,290 千円



〈長津田車庫跨線人道橋〉

問合せ先	道路部 道路維持課長 林田	電話	724-1121
------	---------------	----	----------

◇ 歳入

2024年度 一般会計歳入予算内訳表

(単位：千円・%)

款	2024年度		2023年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	69,089,198	38.5	70,711,640	42.3	△ 1,622,442	△ 2.3
2. 地 方 譲 与 税	741,000	0.4	746,001	0.4	△ 5,001	△ 0.7
3. 利 子 割 交 付 金	122,000	0.1	115,000	0.1	7,000	6.1
4. 配 当 割 交 付 金	722,000	0.4	594,000	0.4	128,000	21.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	672,000	0.4	517,000	0.3	155,000	30.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,386,000	0.9	1,365,000	0.8	21,000	1.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	9,893,000	5.5	9,893,000	5.7	0	0.0
8. ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	230,000	0.1	213,000	0.1	17,000	8.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	2,402,274	1.3	487,000	0.3	1,915,274	393.3
11. 地 方 交 付 税	3,385,000	1.9	2,445,000	1.8	940,000	38.4
12. 交通安全対策特別交付金	47,000	0.0	48,000	0.0	△ 1,000	△ 2.1
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	530,696	0.3	703,741	0.4	△ 173,045	△ 24.6
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,609,911	2.0	3,645,409	2.2	△ 35,498	△ 1.0
15. 国 庫 支 出 金	35,040,988	19.5	32,870,185	19.6	2,170,803	6.6
16. 都 支 出 金	26,042,422	14.5	25,141,463	14.9	900,959	3.6
17. 財 産 収 入	1,470,188	0.8	1,765,002	1.1	△ 294,814	△ 16.7
18. 寄 附 金	228,426	0.1	227,226	0.1	1,200	0.5
19. 繰 入 金	9,219,864	5.2	5,664,594	3.4	3,555,270	62.8
20. 繰 越 金	1,000,000	0.6	1,000,000	0.6	0	0.0
21. 諸 収 入	4,191,459	2.3	3,060,220	1.2	1,131,239	37.0
22. 市 債	9,219,000	5.2	7,174,000	4.3	2,045,000	28.5
歳 入 合 計	179,282,426	100.0	168,426,481	100.0	10,855,945	6.4

◇ 歳出

2024年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

(単位:千円・%)

款	2024年度 予算額 (構成比)	2023年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	2024年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源 (構成比)
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	651,715 (0.4%)	652,524 (0.4%)	△ 809 (△0.1%)	201	100	—	—	651,414 (0.7%)
2. 総務費	19,505,002 (10.9%)	17,871,095 (10.6%)	1,633,907 (9.1%)	622,502	1,371,919	667,000	1,386,195	15,457,386 (16.0%)
3. 民生費	92,880,475 (51.8%)	89,047,736 (52.9%)	3,832,739 (4.3%)	32,575,098	18,985,768	108,000	2,112,367	39,099,242 (40.5%)
4. 衛生費	15,260,300 (8.5%)	15,566,474 (9.3%)	△ 306,174 (△2.0%)	472,428	1,203,565	1,160,000	3,589,262	8,835,045 (9.2%)
5. 労働費	45,156 (0.0%)	37,810 (0.0%)	7,346 (19.4%)	—	—	—	—	45,156 (0.0%)
6. 農林費	296,287 (0.1%)	348,473 (0.2%)	△ 52,186 (△15.0%)	—	10,022	—	3,503	282,762 (0.3%)
7. 商工費	1,185,775 (0.7%)	1,179,730 (0.7%)	6,045 (0.5%)	25,000	68,085	51,000	162,247	879,443 (0.9%)
8. 土木費	17,425,845 (9.7%)	15,722,196 (9.3%)	1,703,649 (10.8%)	713,496	1,696,394	3,279,000	3,020,530	8,716,425 (9.1%)
9. 消防費	4,974,463 (2.8%)	4,909,618 (2.9%)	64,845 (1.3%)	—	1,617,856	195,000	80,151	3,081,456 (3.2%)
10 教育費	18,746,597 (10.4%)	15,223,936 (9.0%)	3,522,661 (23.1%)	632,263	1,088,713	3,575,000	2,370,561	11,080,060 (11.5%)
11 災害復旧費	6 (0.0%)	6 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	6 (0.0%)
12 公債費	8,210,805 (4.6%)	7,766,883 (4.6%)	443,922 (5.7%)	—	—	—	—	8,210,805 (8.5%)
13 予備費	100,000 (0.1%)	100,000 (0.1%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	100,000 (0.1%)
歳出合計	179,282,426 (100.0%)	168,426,481 (100.0%)	10,855,945 (6.4%)	35,040,988	26,042,422	9,035,000	12,724,816	96,439,200 (100.0%)

